

## 転換畑作研究の現状と今後の方向

誌名	農業技術
ISSN	03888479
巻/号	388
掲載ページ	p. 360-360
発行年月	1983年8月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## 転換畑作研究の現状と今後の方向

山 川 理

米の過剰問題から端を発した水田利用再編対策を技術的に支えるために、農林水産技術会議は昭和54年度より10年計画で、「転換畑を主体とする高度畑作技術の確立に関する総合的研究（通称“転換畑作研究”）」プロジェクトを発足させた。農水省の見通しによれば、昭和65年の要転作水田面積は80万haに達するといわれている。ここに転作作物を定着させようという試みは、従来から我が国にある水田＝稲作の固定観念を払拭して、耕地の高度利用という新しい農業を成立させるという点からも、きわめて貴重な実証的研究である。

この研究は、Ⅰ期（3年）、Ⅱ期（4年）、Ⅲ期（3年）の3段階に分けられ、それぞれ段階目標を定めるとともに、節目ごとに研究内容の見直しが行なわれる。

第Ⅰ期では、転換畑の排水対策、病害虫、雑草等の発生相の実態調査と防除対策等、転換畑での当面の安定栽培のための技術開発に力点が置かれている。さらに、従来遅れをとっていた畑作物の素材研究を重視する。

第Ⅱ期では、Ⅰ期で得られた素材技術をより体系化して現地に活用する。また、個別作物については安定生産技術から、積極的に多収を挙げるための技術開発に挑戦する。

第Ⅲ期では、地域地帯別に合理的な作付体系を前提として、機械化技術体系のマニュアルを作成し、転作技術の普及、定着のための有効な指針を策定する。

研究体制は、麦、大豆、飼料作物、そば、てん菜等主要作物の生産技術開発部会を作り、その中に病害虫、機械、土壌肥料等関連技術を組み込んで、一体的な個別作物生産技術開発プロジェクトチームとしている。さらに作物に共通に関連する排水、土壌、雑草、経営等については共通基盤技術というカテゴリーで部分を構成している。また、個別技術を体系化するために、57年度から体系化部会が研究を開始した。

研究の成果について、基本的にはそれぞれの節目ごとに段階的に研究の取りまとめをするが、さらにより迅速に現場で適用するために、普及上有効と思われる技術情報を毎年発刊している（「研究情報シリーズ」No. 1～56まで刊行中）。この中で特記すべき主要成果として、次記

のものが挙げられる。

①排水作業を効率的に行なうための、振動式サブソイラ付ロータリの開発。

②土壌の物理性を改良するための、ヒドロキシアルミニウム施用技術。

③耕うん砕土を完全に行なうための、レーキ付きアップカッターロータリの開発。

④転換畑に適する、地帯別大豆品種の選抜。

⑤大豆紫斑病や加害カメムシ類の防除技術。

⑥寒地泥炭土壌における小麦作安定のための、リン酸施用技術。

⑦土地高度利用のための、秋播オオクサキビと冬作物の連続栽培技術。

今年の研究の折り返し点となるため、推進会議（5月31日～6月1日）において今後の研究方針が討議され、次のようにとりまとめられた。

①全般的に生態解明や特性解明等の課題は、昭和58年をもって目途をつけ、必要なものは経常研究へ移し、59年からは明確に技術化の方向で研究を推進する。

②大豆や小麦の立枯性病等生産現場において新しく顕在化してきた問題については、早急に課題として対応する。

③大豆等地域によって対応が遅れていた重要作物について、組織強化を図り、新研究室が課題を担当する。

④作目間の結合技術等体系化研究を通じて新たに生ずる素材技術上の問題は、複数専門分野による部分技術として課題化する。

⑤第Ⅲ期では、Ⅰ～Ⅱ期を通じて蓄積された素材技術について、作目別に適用範囲を明確にした耕種基準を策定するとともに、実際の営農システムとして定着するように、作付方式別に技術マニュアルを策定する。

以上のように、転換畑作研究は個別技術から体系化技術への過渡期にあるわけであるが、この体系化のための手法の開発いかんは、本研究の成否を決定する重要なカギとなろう。

（やまかわ・おさむ 農林水産技術会議事務局研究調査官）